

トップインタビュー

厳しい状況に打ち克ち、 66期の黒字転換を目指します。

コラム

音叉型水晶振動子の魅力

トピックス

オムロン広州様より優秀賞受賞&中国展示会出展

リバーエレクトック株式会社

証券コード 6666

ステークホルダーの満足度を高めるため、
厳しい状況に打ち克ち、
66期の黒字転換を目指してまいります。

代表取締役社長 若尾 富士男



Q 当期の総括をお願いします

A. 将来の成長に向けた布石を打ちました

当期は一昨年のリーマン・ショック以降の世界同時不況に対して、各国の経済対策の効果や中国を中心とした新興国経済の拡大が牽引し、やや持ち直した感がありますが、私たちが主に属している水晶デバイス業界は、生産数量的にはリーマン・ショック以前の水準に近づいてきたものの、金額ベースで見るとかなり厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、私たちは第2次3ヵ年中期経営計画の下、重点戦略である「生産体制の再編」「音叉型水晶振動子の販売拡大」「市場構造の変化に対応した販売チャンネルの再編」に取り組んできました。「生産体制の再編」につきましては、2009年8月に海外の製造子会社であるRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. (マレーシアイポー) において小型水晶振動子の製造を開始しました。これまで水晶デバイスは全て国内で生産してきましたが、

水晶業界における厳しい価格競争下においてコスト競争力と収益力を高めるため、グローバルな生産体制の最適化が必要だと判断しました。

「音叉型水晶振動子の販売拡大」につきましては、世界最小サイズ（当社調べ）である「TFX-03」の拡販に注力した結果、大きく受注を伸ばすことができました。

「市場構造の変化に対応した販売チャンネルの再編」につきましては、2009年10月に中国西安市に100%出資の販売子会社「西安大河晶振科技有限公司」を設立するなど、中国・台湾・韓国などのアジア地域での販売網の強化を図りました。当期の業績は前年同期と比較して減収減益という結果になってしまいましたが、減損損失を計上した当期純損失を除けば、期初の計画を上回っており、当期は将来の成長に向けた布石を打ちました。

Q 水晶デバイスの動向についてお聞かせください

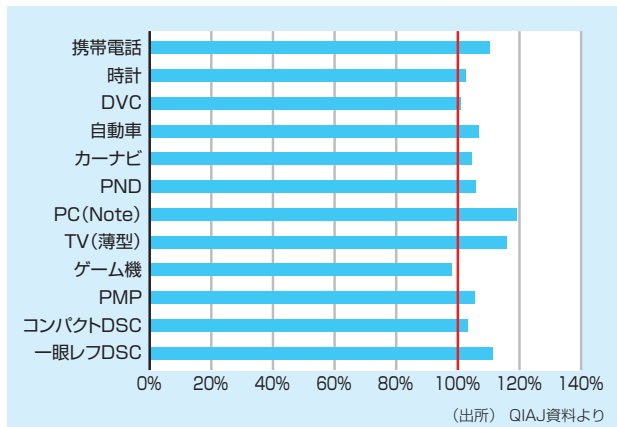
A. 対前年比112%の需要を予測しています

水晶デバイスの需要はリーマン・ショックで著しく減少したものの、在庫調整の一巡と各国政府レベルの景気刺激策が効を奏し、スマートフォンやパソコン、液晶テレビ等で顕著な受注の回復が見られました。2009年後半には、ほぼ景気後退前の水準に戻り、その後も拡大基調で推移しています。日本水晶デバイス工業会（QIAJ）の推計によると、世界の景気回復が進み、新興国を中心に引き続き需要の拡大が期待できることから2010年度は携帯電話やパソコンなど水晶デバイスを必要とする主要製品の対前年成長率が100%を超え、水晶デバイス需要は105.0億個（前年比111.9%）になると予測してい

ます。ただ、一方で販売価格の競争も依然として続いていることから金額ベースでは数量ほどの伸びはないと見えています。

2010年主要製品の市場動向

2009年に対する成長率（各種資料よりQIAJ推定）



Q 経営方針及びそれに対する取り組みをお聞かせください

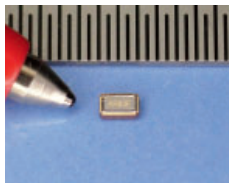
A. 基盤の強化を図り、赤字構造からの脱却を目指します

私たちは経営の基本方針として「顧客の満足と信頼の獲得」「独創的発想による価値の創造」「事業構造改革による収益力の向上」を掲げており、第2次3ヵ年中期経営計画の最終年度である第66期（2011年3月期）において「生産体制の再構築」「音叉型水晶振動子の販売拡大」「販売チャンネルの拡大」を重点戦略として取り組むこととしました。これは先に述べました当期（2010年3月期）の重点戦略と方向性に大きな変化はありません。いわば将

来の布石を打った当期に対してこれからは基盤の強化を図ることになります。

まず「生産体制の再構築」につきましては、グローバルな最適生産体制の構築を推し進めていきます。収益力を向上させるために生産ラインの見直し、ムダを排除した合理化・効率化で既存設備の生産性を最大限に高めていきます。海外生産については当期中において予定生産ラインの移設は完了しましたので、これからは生産体制の強化を進め、更なるコスト削減を推進します。

「音叉型水晶振動子の販売拡大」につきましては、市場拡大が期待されるスマートフォンやモバイル機器において部品の小型化に対する要求がますます強くなっており、その中において世界最小サイズである「TFX-03」は期待製品であり、当社水晶事業の成長ドライバーになると考えています。



「販売チャネルの拡大」につきましては、今後も持続的な成長を図るために中国・台湾・韓国を中心とした海外の販売展開は欠かせない要素になります。海外展開に対する当面の目標として、現在3割強である海外売上高を2年以内に6割程度まで引き上げることが掲げました。6割という目標は、これまで国内市場を中心に販売を展開し



River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.

ていた当社にとって非常に高いハードルに見えるかも知れません。しかし、先ほど述べましたように音叉型水晶振動子「TFX-

03」は、海外での市場性も期待できる製品です。お客様のニーズを捉え、競合他社とは違うアプローチをしていくことでおのずと成果が出てくると考えています。

これらの施策は、全てが相互に密接につながっており、全体を底上げすることで赤字構造から脱却し、持続的・安定的収益体質を確立していきます。

今後も「小型化」「薄型化」「高品質」という当社の強みを生かした製品を、タイムリーに市場へ提供し、競合他社に対し競争優位を持った事業展開を進めていきます。



西安大河晶振科技有限公司

Q 第66期（2011年3月期）の業績見通しをお聞かせください

A. 3期ぶりの黒字を見込んでいます

売上高については、販売価格競争は引き続き厳しいことが予想されるものの、注力製品である音叉型水晶振動子や超小型水晶振動子の携帯電話、デジタルオーディオプレーヤー、その他携帯情報機器向けの需要増加が見込まれることから売上高は6,201百万円（前年同期比20.1%増）を予想しております。一方、営業利益は売上高の増加に伴う利益の増加に加え、引き続き人件費を中心とした固定費の上昇を抑制するなどの効果により11百万円（前年同期は883百万円の営業損失）を予想しております。また、経常利益は支払利息の増加などの減収要因はありますが、為替差益の計上などから19百万円（前

年同期は863百万円の経常損失)を予想しております。当期純利益は前年度計上した特別損失がなくなることなどにより4百万円(前年同期は3,486百万円の当期純損失)と黒字化を見込んでおります。

第66期(2011年3月期)業績予想

売上高	62億1百万円
営業利益	1千1百万円
経常利益	1千9百万円
当期純利益	4百万円

株主還元にはどのようなお考えをお持ちですか

A. 早期復配の実現を目指します

長期安定的な企業価値向上によって、株主の皆様への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題としています。これに加え連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としておりますが、大幅な当期純損失となったことから誠に遺憾ではございますが、当期は無配とさせて頂きたく存じます。株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。また、第66期(2011年3月期)の配当予想につきましても厳しい業績が予想されることから現段階では無配とさせて頂きたいと存じます。しかしながら、第66期(2011年3月期)の重要経営指標は、連結ベースでの営業利益黒字化と早期復配としており、できる限り早い段階で株主の皆様のご期待にお応えしたいと考えています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします

A. 全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えられるよう企業価値を高めていきます

株主の皆様からの日ごろの温かいご支援に心より感謝申し上げます。

業績が2期連続の最終赤字となり、皆様からのご期待にお応えできなかったことに関し、経営陣を代表し、深くお詫び申し上げます。

全てのステークホルダーのご期待に応え、当社グループが持続的に成長していくために経営施策を確実に実行し、中期経営計画を達成していくことが当社グループの全役員に課せられた使命であると考えています。

私たちの想いは、市場で必要とされるであろうものをいち早く開発し、提供することで、常にお客様に必要とされる企業になることです。私たちは、その想いを実現するべく、全社一丸となってこの苦境を乗り越える所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



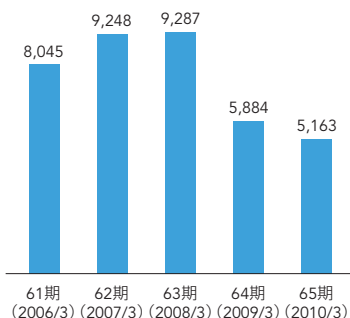
Financial Highlights

5年間の業績推移（連結）

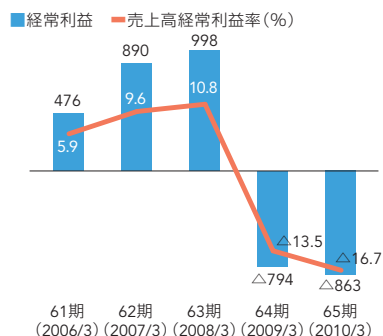
（単位：千円）

3月31日に終了した年度	2006	2007	2008	2009	2010
売上高	8,045,511	9,248,214	9,287,110	5,884,751	5,163,837
売上総利益	1,995,419	2,623,032	2,695,764	577,290	315,394
売上総利益率	24.8%	28.4%	29.0%	9.8%	6.1%
営業利益	370,285	862,253	992,721	△ 795,168	△ 883,212
営業利益率	4.6%	9.3%	10.7%	△ 13.5%	△ 17.1%
経常利益	476,294	890,395	998,850	△ 794,920	△ 863,116
経常利益率	5.9%	9.6%	10.8%	△ 13.5%	△ 16.7%
当期純利益	171,210	498,750	588,131	△ 1,425,763	△ 3,486,428
当期純利益率	2.1%	5.4%	6.3%	△ 24.2%	△ 67.5%
設備投資	1,492,096	1,261,372	2,024,521	774,839	452,501
減価償却費	910,263	986,131	1,147,776	1,218,660	1,036,913
研究開発費	119,065	251,905	266,364	228,002	165,153
年度末					
総資産	11,941,319	13,059,087	12,474,601	10,871,430	7,490,442
自己資本	7,580,828	7,980,622	8,345,694	6,574,584	3,136,827
有利子負債	1,884,257	1,777,105	1,376,331	2,820,138	2,562,060
従業員数(人)	375	379	378	368	372
(外、契約社員、派遣社員等)	(466)	(470)	(467)	(306)	(310)

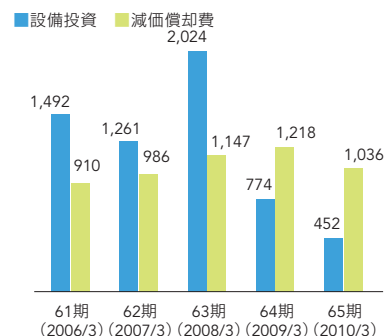
売上高 （単位：百万円）



経常利益・売上高経常利益率 （単位：百万円）

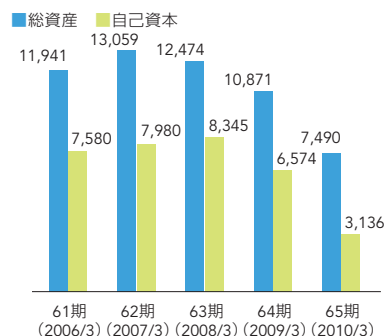
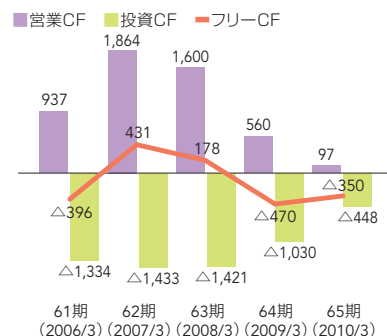
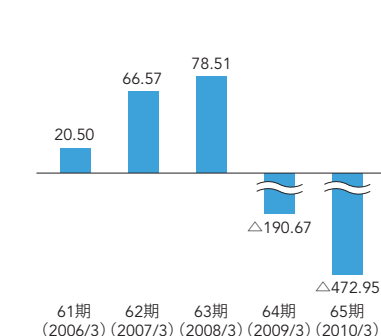


設備投資・減価償却費 （単位：百万円）



(単位:千円)

3月31日に終了した年度	2006	2007	2008	2009	2010
セグメント別売上高					
水晶製品	7,367,733	8,532,632	8,610,299	5,469,515	4,901,125
構成比	91.6%	92.3%	92.7%	92.9%	94.9%
抵抗器	381,332	419,355	362,801	201,692	109,434
構成比	4.7%	4.5%	3.9%	3.4%	2.1%
インダクタ	196,953	198,520	226,836	152,059	97,646
構成比	2.5%	2.1%	2.5%	2.6%	1.9%
その他	99,491	97,705	87,173	61,484	55,630
構成比	1.2%	1.1%	0.9%	1.1%	1.1%
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	937,366	1,864,955	1,600,438	560,047	97,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,334,102	△1,433,073	△1,421,878	△1,030,143	△448,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,658	△218,792	△568,306	1,348,798	△258,941
現金及び現金同等物の期末残高	1,142,356	1,382,129	987,369	1,749,468	1,149,417
(単位:円)					
1株当たり指標					
1株当たり当期純利益	20.50	66.57	78.51	△190.67	△472.95
1株当たり純資産	1,009.55	1,065.28	1,114.01	891.88	425.53
1株当たり配当金	15.00	15.00	15.00	3.00	0.00

総資産・自己資本 (単位:百万円)**キャッシュ・フロー** (単位:百万円)**1株当たり当期純利益** (単位:円)

Business Overview

営業の概況（連結）

当期業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年のリーマン・ショック以降の金融危機に伴う世界同時不況に対する各国の経済対策の効果や新興国経済の拡大が牽引し、持ち直しの動きが続いているものの、経済活動は低水準に留まり、個人消費の低迷、デフレ傾向の継続など、先行きに対する懸念材料も多い状況下で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、66期（平成23年3月期）を最終年度とする第2次3カ年中期経営計画に基づき、「生産体制の再編」「音叉型水晶振動子の販売拡大」「市場構造の変化に対応した販売チャネルの再編」などの重点課題に取り組みました。

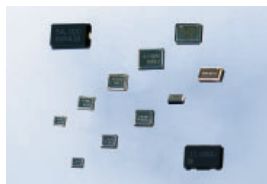
その結果、当連結会計年度の売上高は、主力事業である水晶製品分野において携帯電話向けに需要回復の動き

が見られたものの、販売価格の下落が大きく影響し、51億6千3百万円（前連結会計年度比12.3%減）となりました。また、損益につきましては、グループを挙げたコストダウンと効率化による企業体質の強化に努めましたが、売上高の減少を補うことができず、営業損失は8億8千3百万円（前連結会計年度は7億9千5百万円の営業損失）、経常損失は8億6千3百万円（前連結会計年度は7億9千4百万円の経常損失）となりました。また、当期純損失は、特別損失に当社グループの事業用固定資産（建物および機械装置等）について減損損失を計上したことなどにより34億8千6百万円（前連結会計年度は14億2千5百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別事業概要

水晶製品事業

連結売上高：49.0億円 連結営業利益：△2.4億円



水晶製品事業につきましては、当社グループが得意としている小型水晶製品の受注は堅調であったものの、汎用製品の受注低迷や市場競争の激化による販売価格の下落から大幅な減収となりました。

携帯電話向けは、海外向けを中心に受注が好調に推移した結果、販売価格の下落幅が大きかったものの大幅な増収となりました。

無線モジュール向けは、ゲーム機器向けの受注の伸び悩みや販売価格の下落の影響により、減収となりました。

パソコン関連向けは、海外のハードディスク向けの販売価格の下落の影響により、減収となりました。

デジタルカメラ向けは受注はわずかながら減少したものの、付加価値の高い小型水晶発振器の割合が増加したことにより平均販売価格が上昇し、増収となりました。

製品タイプ別では、当社グループが戦略商品と位置づけている音叉型水晶振動子において世界最小サイズである『TFX-03』の受注が好調に推移し、増収となりました。

抵抗器事業

連結売上高：1億円 連結営業利益：0.1億円



抵抗器事業につきましては、主として海外市場のAV機器や電源等の分野に販売を展開しております。当事業の連結売上高は、製品ラインナップの絞込みを行った結果、平均販売価格は上昇したものの、TV向けの受注が低迷したことにより、減収となりました。

インダクタ事業

連結売上高：0.9億円 連結営業利益：0.01億円



インダクタ事業は主としてAV機器や照明機器の分野に販売を展開しております。当事業はAVチューナー向けの販売が低迷したことにより、減収となりました。

その他の事業

連結売上高：0.5億円 連結営業利益：0.1億円

その他事業につきましては、開閉器等の販売を展開しております。当事業の売上高は55百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は19百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

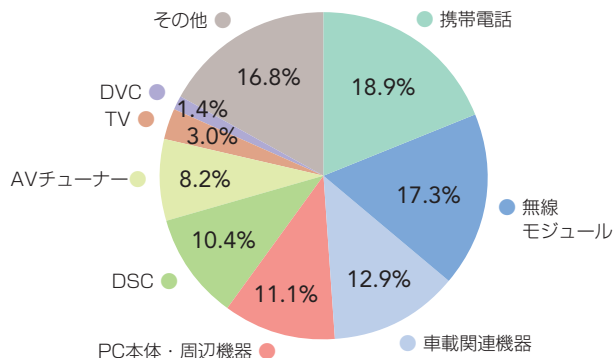
セグメント別売上高・営業利益（連結）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益
水晶製品	4,901	△249
抵抗器	109	19
インダクタ	97	1
その他	55	19
全社又は消去（※）	—	△673
合計	5,163	△883

（※）全社又は消去の主な内容は当社の管理部門に係る費用になります。

水晶製品用途別売上高構成（連結）



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	当期 (2010年3月31日現在)	前期 (2009年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,347,731	4,503,618
現金及び預金	1,638,415	2,278,613
受取手形及び売掛金	1,474,618	1,074,610
たな卸資産	1,109,797	861,974
その他	127,476	290,531
貸倒引当金	△ 2,575	△ 2,110
固定資産	3,138,939	6,367,812
有形固定資産	2,807,941	6,037,895
無形固定資産	23,163	28,774
投資その他の資産	307,834	301,141
繰延資産	3,771	—
1 資産合計	7,490,442	10,871,430
負債の部		
流動負債	2,754,749	2,206,176
支払手形及び買掛金	999,826	501,840
短期有利子負債	1,229,488	1,202,596
その他	525,433	501,740
固定負債	1,548,855	1,864,750
長期有利子負債	1,332,572	1,617,542
その他	216,283	247,208
負債合計	4,303,604	4,070,927
純資産の部		
株主資本	3,435,045	6,921,473
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	1,424,475	4,910,903
自己株式	△ 17,759	△ 17,759
評価・換算差額等	△ 298,217	△ 346,889
その他有価証券評価差額金	1,007	△ 35,254
為替換算調整勘定	△ 299,225	△ 311,634
少数株主持分	50,010	225,919
純資産合計	3,186,838	6,800,503
負債純資産合計	7,490,442	10,871,430

連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	前期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
1 売上高	5,163,837	5,884,751
売上原価	4,848,442	5,307,460
売上総利益	315,394	577,290
販売費及び一般管理費	1,198,607	1,372,459
2 営業損失(△)	△ 883,212	△ 795,168
営業外収益	82,822	41,129
営業外費用	62,725	40,881
経常損失(△)	△ 863,116	△ 794,920
特別利益	60,728	1,651
3 特別損失	2,676,265	397,292
税金等調整前当期純損失(△)	△ 3,478,652	△ 1,190,561
法人税、住民税及び事業税	13,598	27,200
法人税等調整額	△ 4,756	243,984
少数株主損失(△)	△ 1,065	△ 35,982
当期純損失(△)	△ 3,486,428	△ 1,425,763

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	前期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	97,837	560,047
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,604	△ 1,030,143
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,941	1,348,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,657	△ 116,603
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 600,051	762,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,468	987,369
現金及び現金同等物の期末残高	1,149,417	1,749,468

連結のポイント

ポイント：貸借対照表

1 総資産

総資産は、売上債権は増加したものの、現金及び預金や減損損失の影響により有形固定資産が減少した結果、33億8千万円の減少となりました。

ポイント：損益計算書

1 売上高

売上高の9割強を占める水晶製品事業において、携帯電話向けの受注が大幅に増加したものの、無線モジュール向け等において受注減少及び競争激化による販売価格の下落が大きく、前年同期比12.3%の減収となりました。

2 営業損失

固定費の縮減や原価削減に努めたものの、前期比で販売価格が2割程度下落したことに加え、汎用製品の受注減少や円高も収益を圧迫したことから、損失は前年同期より8千8百万円拡大しました。

3 特別損失

特別損失26億7千万円の内容は、固定資産除却損の5千5百万円及び水晶製品事業に係わる機械設備等の減損損失の26億2千万円を計上したことによるものです。

ポイント：キャッシュ・フロー計算書

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前純損失は34億7千万円となり、減価償却費、減損損失などの非資金損益の調整のほか、売上債権の増加などにより9千万円の収入となりました。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得4億2千万円や定期預金の預入などにより4億4千万円の支出となりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金による収入及び返済などにより2億5千万円の支出となりました。

連結株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目		当 期	前 期	
		2009年4月 1日から 2010年3月31日まで	2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	
株主資本	資本金	前期末残高	1,070,520	1,070,520
		当期末残高	1,070,520	1,070,520
	剰余金	前期末残高	957,810	957,810
		当期末残高	957,810	957,810
	利益剰余金	前期末残高	4,910,903	6,441,013
		在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 25,684
		当期変動額	—	△ 78,661
		剰余金の配当	—	△ 78,661
		当期純利益	△ 3,486,428	△ 1,425,763
		当期変動額合計	△ 3,486,428	△ 1,504,425
自己株式	前期末残高	1,424,475	4,910,903	
	前期末残高	△ 17,759	△ 959	
	当期変動額	—	△ 16,800	
	自己株式の取得	—	△ 16,800	
	当期変動額合計	—	△ 16,800	
	当期末残高	△ 17,759	△ 17,759	
株主資本合計	前期末残高	6,921,473	8,468,383	
	在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 25,684	
	当期変動額	—	△ 78,661	
	剰余金の配当	—	△ 78,661	
	当期純利益	△ 3,486,428	△ 1,425,763	
	自己株式の取得	—	△ 16,800	
評価・換算差額等	当期変動額合計	△ 3,486,428	△ 1,521,225	
	前期末残高	3,435,045	6,921,473	
	評価・換算差額等合計	—	—	
	前期末残高	△ 346,889	△ 122,689	
	当期変動額	—	—	
	株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）	48,671	△ 224,199	
少数株主持分	当期変動額合計	48,671	△ 224,199	
	前期末残高	△ 298,217	△ 346,889	
	前期末残高	225,919	340,281	
	当期変動額	—	—	
	株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）	△ 175,908	△ 114,362	
	当期変動額合計	△ 175,908	△ 114,362	
純資産合計	前期末残高	50,010	225,919	
	前期末残高	6,800,503	8,685,975	
	在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 25,684	
	当期変動額	—	△ 78,661	
	剰余金の配当	—	△ 78,661	
	当期純利益	△ 3,486,428	△ 1,425,763	
純資産合計	自己株式の取得	—	△ 16,800	
	株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）	△ 127,236	△ 338,561	
	当期変動額合計	△ 3,613,665	△ 1,859,787	
	前期末残高	3,186,838	6,800,503	

音叉型水晶振動子の魅力

音叉型水晶振動子とは？

音叉の形をした水晶片を使った振動子で、電子機器の時計機能をつかさどる役割を果たしています。

32,768 kHz

音叉型水晶振動子
「TFX-03」



ほぼ実物大



どんな場面で活躍するの？

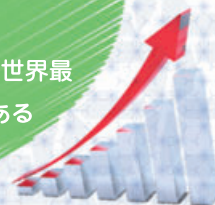
携帯電話やモバイル機器以外にも、万年カレンダーやアラーム時計を想像すればわかりますが、常に正しく動作していなければならない、さらにバックアップ用の電池駆動でも長時間動作できる低電力性が求められています。



音叉型水晶振動子「TFX-03」の魅力とは？

あらゆる電子機器において必須の時計機能は、今後も需要が増加すると予想され、また電子機器の多機能化・軽薄短小化が進んでいることから、音叉型水晶製品の小型化要求も益々強くなっています。

「TFX-03」のサイズは 2.0×1.2×0.6mm と世界最小クラスで、世界中から注目される魅力ある製品なのです。



Q&A 教えて!!
音叉型水晶振動子



音叉型水晶振動子は主に時計用の 32.768kHz といった帯域の周波数をカバーしています。なぜ 32.768kHz を使うのでしょうか？



高い周波数から低い周波数を作る事を分周といいます。1/2 分周が最も基礎的な方法です。32768 を 1/2 にすると、16384 になり、以下同様の計算を行っていくと 8192→4096→2048→1024→512→256→128→64→32→16→8→4→2→1 となります。つまり 1/2 分周を 15 回繰り返すと 1 秒になり、この基準が秒針を 1 秒進めるのです。このため 32.768kHz に決まりました。

Topics
1

オムロン広州様から優秀賞を受賞いたしました

当社はオムロン広州様より、2009年に納入しました水晶製品の良好な品質ならびにサービスが高く評価され、優秀賞を受賞いたしました。オムロン広州様には、主にキーレスエントリーシステムなど車載向け製品に水晶振動子を供給しております。

近年自動車を取りまく環境において、品質への意識が高まっており、重要な役割を果たす水晶デバイスに対しても高品質が要求されております。このような背景の中当社の品質ならびにサービスが認められたことはとても名誉なことです。

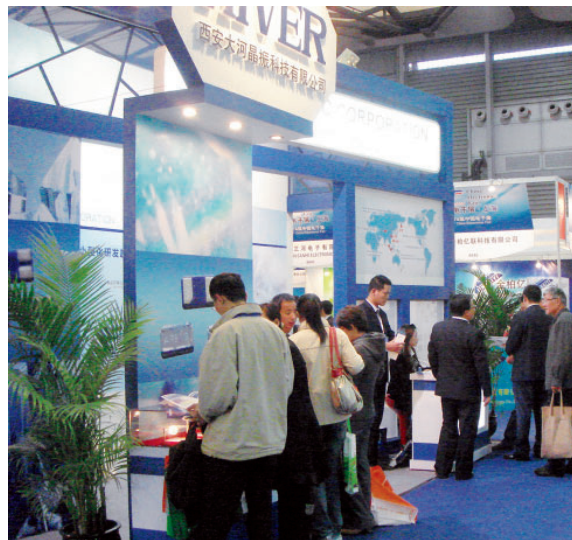
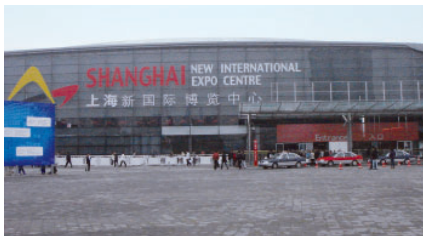
当社は、今後もお客様のご期待に添う製品とサービスを提供してまいります。



Topics
2

第74回中国電子展示会に出展いたしました。

中国西安市に設立した販売子会社「西安大河晶振科技有限公司」は、2009年11月11日～13日に行われた第74回中国電子展示会に出展いたしました。設立後初めてとなるプロモーション活動でしたが、当社ブースには中国を代表する企業をはじめ、3日間を通じて日系、中東、インドなど300社以上の企業や商社にご来場して頂きました。当社製品及びブランドイメージを海外企業にアピールする絶好の機会となりました。今後も中国市場への販売チャネルの確立と営業の強化を進めてまいります。

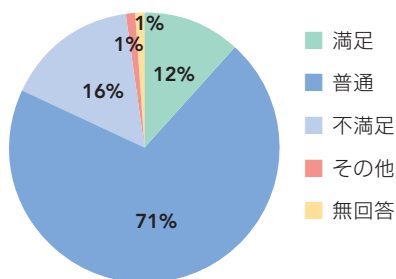


Stakeholders Communication

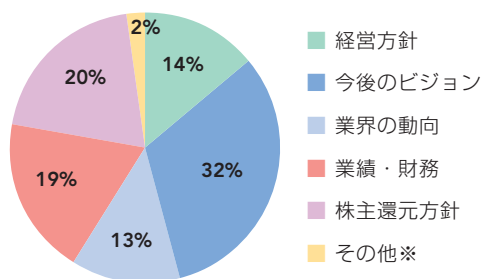
株主様アンケート結果のご報告

第65期中間株主通信においてお願いいたしました株主アンケートに、多くの株主の皆様からご回答を頂戴いたしました。心からお礼申し上げますとともに、お寄せ頂きましたご回答の一部をご紹介します。株主の皆様から頂きましたご回答の内容を真摯に受け止め、今後のリバーグループの経営及びIR活動に活かしてまいります。

1. 当社の情報開示には満足されていますか



2. 当社に関してどのような情報をお知りになりたいですか



※その他：

- ・新技術・事業
- ・新製品の開拓
- ・今の経営状況をどう考えているのか
- ・配当をしてほしい
- ・良心的な経営で順調に進まれることを望みます
- ・配当を中心に考えていますので頑張ってください

株主の皆様の声（当社に望んでいること）

- 山梨県内の先端有力企業として今後の発展に大いに期待している。
- 早期に営業黒字回復する為、コスト削減等、行っている事を詳しく知りたい。
- 現在の株価は購入時の5分の1になっております。早く株価の回復に努力して下さい。
- 財務内容を良くし配当を出すこと。
- 毎日の出来高が証明しているように知名度を上げるべく努力してほしい！
- 認知度を高めるため、水晶製品が社会の中でどれだけ役立っているのかをテレビの情報バラエティ番組などに取り上げられるように、もっと積極的にニュースリリースを打ってほしい。
- 短期株主と長期株主の差別化
- IRメールの配信

Corporate Profile & Stock Information

会社概要・株式の状況

会社概要

(2010年6月29日現在)

商号	リバーエレテック株式会社 RIVER ELETEC CORPORATION		
設立	1951年3月9日		
資本金	10億7,052万円		
従業員数	110名		
役員	代表取締役社長	若尾 富士男	
	専務取締役	岩下 功	
	取締役	三枝 康孝	
	取締役	高保 譲治	
	取締役	萩原 義久	
	常勤監査役	古屋 延行	
	社外監査役	越智 大藏	
	社外監査役	丸山 正和	
事業所			
本社	〒407-8502 山梨県韮崎市富士見ヶ丘2丁目1番11号		
東京営業所	〒160-0023 東京都新宿区西新宿4丁目40番14号		
大阪営業所	〒570-0083 大阪府守口市京阪本通1丁目3番2号 新近藤ビル3F		
名古屋営業所	〒465-0043 愛知県名古屋市中東区宝ヶ丘292番地 藤佳ビル2F		
宇都宮営業所	〒320-0057 栃木県宇都宮市中戸祭1丁目13番27号		

リバーグループ(子会社の状況)

会社名	資本金	議決権比率(%)	事業内容
青森リバーテクノ株式会社	千円 50,000	100	電子部品の製造
台湾利巴股份有限公司	千台湾元 24,000	60	電子部品の販売
River Electronics (Singapore) Pte.Ltd.	千米ドル 123	100	電子部品の販売
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	千マレーシアリンギット 25,400	100	電子部品の製造
西安大河晶振科技有限公司	千元 1,500	100	電子部品の販売

株式の状況

(2010年3月31日現在)

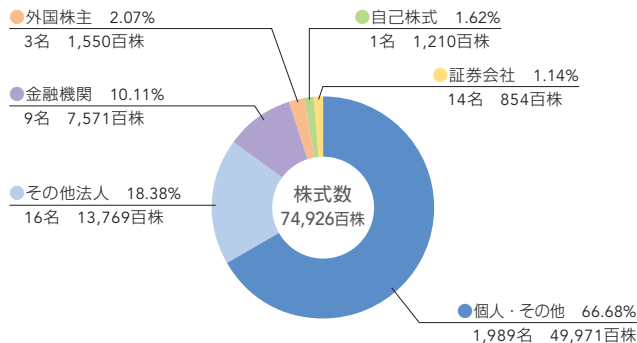
発行可能株式総数	21,600,000株
発行済株式の総数	7,492,652株 (自己株式121,058株を含む)
株主数	2,032名 (前期末比138名減)

大株主

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
若光株式会社	12,233	16.60
竹田和平	3,200	4.34
株式会社山梨中央銀行	2,680	3.64
リバー従業員持株会	1,908	2.59
若尾富士男	1,677	2.27
若尾磯男	1,651	2.24
株式会社みずほ銀行	1,500	2.03
持原和則	1,300	1.76
若尾亘	1,281	1.74
CACEIS BANK, ORDINARY ACCOUNT	1,250	1.70

(注) 持株比率は、自己株式1,210百株を控除して計算しております。

所有者別株式数分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に定めることがあります。		
単元株式数	100株		
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(電話照会先)	0120-176-417 (フリーダイヤル)		
ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html		
公告方法	電子公告により行います。 当社ホームページに掲載 http://www.river-ele.co.jp/ ただし、事故その他の止むを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		
上場証券取引所	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)		
証券・銘柄コード	6666		

株式に関する手続きについて

株式に関する手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、下記のとおり異なりますので、該当の窓口にお問い合わせください。

証券会社の口座に記録された株式		特別口座に記録された株式	
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ●単元未満株式の買取請求 ●届出住所・姓名などのご変更 ●配当金の受領方法・振込先のご変更 	口座を開設されている 証券会社	<ul style="list-style-type: none"> ●単元未満株式の買取請求 ●特別口座から証券口座への振替請求 ●届出住所・姓名などのご変更 ●配当金の受領方法・振込先のご変更 	特別口座の 口座管理 機関 住友信託銀行 株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> ●郵送物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿 管理人 住友信託銀行 株式会社 証券代行部	<ul style="list-style-type: none"> ●郵送物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿 管理人